



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション
 コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長兼財務部長 (氏名) 篠崎 和也

TEL 045-472-7795

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,598	3.0	1,434	75.5	1,465	72.9	990	82.5
28年3月期第1四半期	12,229	△1.8	817	0.8	847	1.0	542	3.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 991百万円 (79.7%) 28年3月期第1四半期 551百万円 (5.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	23.07	22.96
28年3月期第1四半期	14.28	14.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	34,559	22,376	64.6	520.29
28年3月期	35,275	21,656	61.3	503.70

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 22,335百万円 28年3月期 21,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	5.00	—	6.50	11.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は平成28年10月1日付けで普通株式1株につき1.2株の株式分割を行う予定であります。なお、株式分割前の株数を算定の基礎とした場合の配当予想は15円60銭となり、前回予想に比べ2円60銭の増配となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	3.1	2,260	34.6	2,300	33.3	1,550	39.4	30.09
通期	54,000	4.3	4,920	14.0	5,000	14.5	3,370	17.5	65.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 1株当たり当期純利益につきましては、平成28年10月1日に予定しております株式分割考慮後の期中平均株式数に基づき算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	43,852,000 株	28年3月期	43,852,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	924,135 株	28年3月期	924,735 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	42,927,398 株	28年3月期1Q	37,990,901 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお当社は平成28年10月1日付けで普通株式1株につき1.2株の株式分割を行う予定であります。連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割考慮後の期中平均株式数に基づき算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～6月30日)におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながらも回復傾向でありました。一方、個人消費は依然として低い伸びにとどまりました。

国内パソコン店頭販売においては、販売台数が減少し、スマートフォンを始めとしたスマートデバイスは格安スマホの増加の一方、大手通信会社のスマートフォンの買い替えサイクルが長期化した事による新規販売の減少等により全体的に厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開いたしました。商品からサービスをワンストップで提供する「スマートライフパートナー化」を継続しております。

店舗展開においては、東京都及び神奈川県既存店改装に続き、埼玉県既存店(ピーシーデポふじみ野店)をサービス販売に重点を置いた「ピーシーデポスマートライフふじみ野店」へ改装をいたしました。さらに東京都心部に都心型コラボレーション出店の一号店として、「ピーシーデポスマートライフららぽーと豊洲 紀伊國屋書店内店」を開店いたしました。平成28年6月末時点でピーシーデポスマートライフ店は28店舗となりました。

ソリューションサービス販売においては、インターネットデバイスにクラウドサービスやコンテンツサービス等を併せて提供するソリューションサービス化を推進いたしました。平成27年2月に開始した光回線のFVNOの販売は順調に推移しております。また「格安スマホ」と呼ばれるスマートフォンとMVNOを合わせた商品に、サポートサービスを加えて提供する「JUST PRICE FON」(当社オリジナル新ブランド)の立ち上げを行うなど、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を行っております。

既存店における売上高は前年比103.0%、ソリューションサービス売上高は同120.0%、売上総利益は同118.3%と順調に推移いたしました。費用の面では、サービス販売の増加に伴い、サービス商品に対応するスタッフの確保を進めた結果、人件費が増加し、販売費及び一般管理費は同107.2%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は125億98百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は14億34百万円(前年同期比75.5%増)、経常利益は14億65百万円(前年同期比72.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億90百万円(前年同期比82.5%増)となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも過去最高益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面においては、スマートデバイスの取り扱い、またそのサポートの強化を継続しました。パソコン販売は平成26年秋以降マーケットの縮小が続く、いまだ厳しい状況となっております。

ソリューションサービス面においては、パソコン、Mac、iPhone、iPad、Androidスマホ、タブレットをはじめとする各種インターネットデバイスにサポートサービスを併せて提供する独自のサービスを継続し、ソリューションサービス販売を推進しました。当社主力のプレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)においては、会員を対象に環境に応じたデバイスや周辺機器を、機器単体だけでなく関連するサポートサービスを併せて提供するサービス一体型商品の拡大を図りました。このサービス一体型商品としては、IoT(モノのインターネット化、Internet of Things)対応機器をはじめ、各種展開しております。また平成28年3月から開始した、「格安スマホ」と呼ばれるスマートフォンとMVNOを合わせた商品に、サポートサービスを加えて提供する「JUST PRICE FON」(当社オリジナル新ブランド)は、初めてスマートフォンをご使用になられる方、シニアの方、お子様などの、適切な価格で、安全に、手軽にスマートフォンを利用したいという潜在的なニーズに応えました。このように、お困りの方やインターネット等に不慣れな方を対象としたサービス商品を充実させることにより、新たに当社をご利用されるお客様の増加に努めました。これらのサービスは、利用者の満足度が高いことから、長期利用をする会員の割合が多く、安定的にソリューションサービスの売上に寄与しております。

また、7月29日まで無償アップグレード期間であったWindows 10のアップグレード時に発生の可能性のある不具合に対し、他店購入品を含む対象パソコンの店頭緊急無料点検、対応を行うなど、未然防止と対処を実施いたしました。以上の結果、ソリューションサービス売上高は順調に増加いたしました。

当連結会計年度末における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県・茨城県において「PC DEPOT」直営26店舗。東京都・神奈川県・茨城県、埼玉県において「ピーシーデポスマートライフ店」28店舗。また子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営の「PC DEPOT」は九州・中部・信越・東北・四国地区にて13店舗。近畿・中国地区にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計70店舗。「PC DEPOT パソコンクリニック」直営53店舗、子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営5店舗、合計58店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOT パソコンクリニック」の総店舗数は128店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は122億84百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は15億75百万円(前年同期比62.1%増)となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループ間業務受託の強化を進めております。また子会社のWEB事業の新規案件増加により、売上高は増加し前年を上回りました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は3億14百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は99百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は345億59百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億15百万円減少いたしました。総負債は121億82百万円であり前連結会計年度末に比べて14億36百万円減少いたしました。また、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は138億7百万円であります。自己資本比率は64.6%と財務の健全性は保たれております。

当第1四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は3億53百万円であります。これらの資金は自己資金及び増資資金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、業績予想に対し売上高、営業利益並びに経常利益は、ほぼ計画通りに推移しており、平成28年5月10日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,754,092	2,991,625
売掛金	13,734,695	14,243,426
たな卸資産	6,128,027	6,551,586
未収入金	209,637	179,043
繰延税金資産	598,464	604,498
その他	535,352	551,400
貸倒引当金	△307,545	△310,709
流動資産合計	25,652,724	24,810,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,801,502	6,868,966
減価償却累計額	△2,789,036	△2,856,133
建物及び構築物(純額)	4,012,465	4,012,833
工具、器具及び備品	2,439,256	2,532,694
減価償却累計額	△1,683,229	△1,729,516
工具、器具及び備品(純額)	756,026	803,178
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	8,548	9,288
その他	4,629	4,629
減価償却累計額	△2,853	△3,106
その他(純額)	1,775	1,523
有形固定資産合計	5,041,828	5,089,833
無形固定資産		
のれん	1,035	-
その他	803,022	786,922
無形固定資産合計	804,057	786,922
投資その他の資産		
投資有価証券	194,574	199,697
繰延税金資産	307,040	315,436
差入保証金	1,810,575	1,796,625
敷金	1,323,031	1,330,459
その他	141,510	229,833
投資その他の資産合計	3,776,732	3,872,053
固定資産合計	9,622,618	9,748,809
資産合計	35,275,342	34,559,680

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,674	1,460,147
短期借入金	5,200,000	4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,044,915	909,912
未払金	1,342,463	1,256,527
未払法人税等	1,192,140	496,536
賞与引当金	202,300	392,100
商品保証引当金	530,244	567,613
その他	1,514,034	1,521,028
流動負債合計	12,271,772	11,003,865
固定負債		
長期借入金	751,882	591,894
長期末払金	99,152	91,733
資産除去債務	411,782	413,523
長期預り保証金	84,380	81,840
固定負債合計	1,347,196	1,178,992
負債合計	13,618,968	12,182,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	11,981,481	12,692,670
自己株式	△150,696	△150,730
株主資本合計	21,573,417	22,284,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,961	50,502
その他の包括利益累計額合計	48,961	50,502
新株予約権	33,994	41,747
純資産合計	21,656,373	22,376,822
負債純資産合計	35,275,342	34,559,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,229,496	12,598,927
売上原価	7,181,527	6,628,793
売上総利益	5,047,968	5,970,133
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	212,978	254,947
販売手数料	155,959	180,110
役員報酬	40,620	48,198
給料及び手当	1,541,287	1,680,835
賞与引当金繰入額	172,568	189,800
退職給付費用	20,060	21,692
消耗品費	117,444	154,917
減価償却費	187,940	205,273
のれん償却額	1,034	1,035
不動産賃借料	603,154	617,627
その他	1,177,818	1,181,653
販売費及び一般管理費合計	4,230,867	4,536,090
営業利益	817,101	1,434,042
営業外収益		
受取利息	44	1
受取配当金	1,524	1,056
販売奨励金	10,811	8,935
受取賃貸料	35,430	35,430
受取手数料	10,456	10,152
持分法による投資利益	2,495	2,903
その他	13,353	11,522
営業外収益合計	74,117	70,002
営業外費用		
支払利息	14,786	8,515
賃貸費用	28,588	28,588
その他	175	1,446
営業外費用合計	43,549	38,550
経常利益	847,668	1,465,494
特別損失		
固定資産除却損	1,470	14,038
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	19,716	-
特別損失合計	21,186	14,038
税金等調整前四半期純利益	826,481	1,451,455
法人税、住民税及び事業税	323,949	476,348
法人税等調整額	△40,046	△15,108
法人税等合計	283,903	461,240
四半期純利益	542,577	990,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	542,577	990,215

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	542,577	990,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,394	1,540
その他の包括利益合計	9,394	1,540
四半期包括利益	551,972	991,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551,972	991,756
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	11,918,359	311,136	12,229,496	-	12,229,496
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	625	211,382	212,007	△212,007	-
計	11,918,985	522,518	12,441,504	△212,007	12,229,496
セグメント利益	972,063	84,854	1,056,917	△209,249	847,668

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	12,284,542	314,384	12,598,927	-	12,598,927
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	241,084	241,253	△241,253	-
計	12,284,711	555,468	12,840,180	△241,253	12,598,927
セグメント利益	1,575,573	99,249	1,674,822	△209,328	1,465,494

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	1,696,245	13.9	1,590,129	12.6	93.7
周辺機器	1,635,894	13.4	1,464,127	11.6	89.5
アクセサリ・サプライ	706,247	5.8	682,469	5.4	96.6
ソフト	205,084	1.7	177,051	1.4	86.3
中古品・その他	1,995,797	16.3	1,568,755	12.5	78.6
商品売上高計	6,239,269	51.1	5,482,534	43.5	87.9
ロイヤリティ他収入	27,934	0.2	19,694	0.2	70.5
ソリューションサービス売上高	5,651,155	46.2	6,782,314	53.8	120.0
計	11,918,359	97.5	12,284,542	97.5	103.1
[インターネット関連事業]	311,136	2.5	314,384	2.5	101.0
合計	12,229,496	100.0	12,598,927	100.0	103.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. ロイヤリティ他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は353,058千円であります。